

# 現場代理人の常駐義務の緩和について

平成23年5月

建設工事等競争入札参加資格者 各位

岩見沢市企画財政部契約管理課

岩見沢市が発注する建設工事の一部を対象として、現場代理人の兼任を認める取扱いを下記のとおり開始します。

なお、事務手続等の詳細については、別紙を参照してください。

## 記

### 1 適用する工事について（主な条件）

次の条件をすべて満たすときは、現場代理人を2件まで兼任することができます。（現場代理人が同時に3件以上の工事を担当（専任を要しない主任技術者もこれに含みます。）することはできません。）

- （1）岩見沢市発注工事同士の兼任であること。
- （2）工事場所がいずれも岩見沢市内であること。
- （3）兼任時点での工事請負金額がいずれも1,000万円未満であること。
- （4）他の工事における専任の主任技術者・監理技術者等でないこと。
- （5）設計図書等において兼任を認めない工事とされていないこと。

### 2 業務処理責任者との兼任について

1のほか、現場代理人が担当する工事の請負金額の合計額が2,000万円未満のときは、岩見沢市が発注する他の業務委託の主任技術者・業務処理責任者等を兼ねることができます。（工事に関する要件を満たしていれば、業務委託に関する件数・金額等は問いません。）

### 3 適用開始日

平成23年6月1日以降に入札公告、指名通知等を行う案件から適用します。

## 現場代理人の常駐義務の緩和について

### 適用要件

- 1 岩見沢市が発注した建設工事について、次に掲げる要件をすべて満たすときは、現場代理人の兼任を2件まで認めるものとします。
  - (1) 現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認められること。
  - (2) 工事場所がいずれも岩見沢市内であること。
  - (3) 兼任する時点における工事請負金額がいずれも1,000万円未満であること。
  - (4) 施工中の工事に係る専任の主任技術者又は監理技術者でないこと。
  - (5) 設計図書等において兼任を認めないものとされた工事でないこと。
- 2 1のほか、現場代理人が担当する工事の請負金額の合計が2,000万円未満のときは、当該現場代理人が本市発注の業務委託に係る主任技術者又は業務処理責任者を兼ねることを認めるものとします。(2,000万円未満の工事1件 又は 1,000万円未満の工事2件の場合が該当します。)
- 3 兼任後に生じた設計変更により、工事請負金額が1(3)又は2で定めた金額を上回った場合であっても、既に兼任中の工事の現場代理人を変更する必要はありません。

### 兼任の手続き

- 1 現場代理人を兼任するときは、着手届の際に「現場代理人兼任届」を提出してください。(兼任する双方の監督員の確認印を受け、後に契約した工事の監督員経由で提出)
- 2 制限付一般競争入札(事後審査)の落札候補者となったときは、資格要件確認申請書とともに提出する「配置予定技術者調書」の『現場代理人の兼任』欄に兼任する工事名及び工事番号を記載してください。

### 留意事項

- 1 現場代理人を兼任するときは、不在時における代理者の配置や監督員と常時連絡を取れる体制を確保し、着手時に監督員の承認を得てください。
- 2 現場代理人の従事期間は、「工事の着手日から完成通知書の受理日まで」(専任の主任技術者又は監理技術者であるときは、「工事の着手日から完成検査の終了日」まで)です。

### 適用開始日

平成23年6月1日以降に入札公告、指名通知等を行う案件から適用します。

# 配置予定技術者調書

調達番号 第            号

調達名称

申請者名（共同企業体の場合は構成員名）

従事予定役職名				
氏 名				
現場代理人の兼任				
最 終 学 歴				
入 社 年 月				
法令による免許				
工	工 事 名			
	発注機関名			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額	千円	千円	千円
	工 期	平成 年 月から 平成 年 月まで	平成 年 月から 平成 年 月まで	平成 年 月から 平成 年 月まで
	従事役職名			
事	工 事 名			
	発注機関名			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額	千円	千円	千円
	工 期	平成 年 月から 平成 年 月まで	平成 年 月から 平成 年 月まで	平成 年 月から 平成 年 月まで
	従事役職名			
経	工 事 名			
	発注機関名			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額	千円	千円	千円
	工 期	平成 年 月から 平成 年 月まで	平成 年 月から 平成 年 月まで	平成 年 月から 平成 年 月まで
	従事役職名			
歴	工 事 名			
	発注機関名			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額	千円	千円	千円
	工 期	平成 年 月から 平成 年 月まで	平成 年 月から 平成 年 月まで	平成 年 月から 平成 年 月まで
	従事役職名			

- (注) 1 申請者が共同企業体の場合は、構成員ごとに作成すること。  
 2 「法令による免許」には、1級〇〇士、1級〇〇施工管理技士、監理技術者等の名称を入れ、当該免許の取得年月日、登録番号を記載すること。  
 3 「従事(予定)役職名」には、現場代理人、主任技術者、監理技術者、業務処理責任者等を記載し、他の工事の現場代理人を兼任させるときは、兼任欄に当該工事番号及び工事名を記載すること。  
 4 業務委託の場合には、この書式上の「工事」「施工」「工期」等の用語を、それぞれ対応する業務委託に係る用語に読み替えて使用・記載すること。

# 現場代理人兼任届

平成 年 月 日

岩見沢市長 様

住 所  
請負人  
氏 名

下記工事について、現場代理人が兼任するので届け出ます。

現場代理人氏名 \_\_\_\_\_

## 工事①

工事番号		確認印
工事名		
工事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
請負金額	円	

## 工事②

工事番号		確認印
工事名		
工事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
請負金額	円	

## その他（業務委託等）

業務名	職名

- ※1 双方の監督員の確認印を受け、後に契約した工事の着手時に当該監督員へ提出すること。  
※2 業務委託等の職名には、「主任技術者」「業務処理責任者」等と記載する。